蘭越町立学校の教職員に係る超過在校等時間の公表（令和８年度前期）

１　公表に向けた考え方

蘭越町教育委員会では、「学校における働き方改革蘭越町アクション・プラン（第３期）」において、教職員の在校等時間から所定の勤務時間を減じた「時間外在校等時間」を１か月45時間以内、１年間で360時間以内とする目標を掲げています。

町立学校において、令和２年度に導入した出退勤管理システムにより把握した教育職員の超過在校等時間を定期的に公表し、働き方改革に関する取り組み状況を確認することにより、長時間勤務の縮減に向けた実効性を確保します。

２　町立学校教育職員の超過在校等時間の状況（教職員数　小学校３３名、中学校１５名）

区分	学校種別	超過在校等時間別人数			全職員平均
		45時間以下	45時間超	80時間超	
令和8年4月	小学校（2校）	**20人（60.6%）** 18人（56.3%）	**13人（39.4%）** 13人（40.6%）	**0人（0%）** 1人（3.1%）	**40時間17分** 41時間30分
	中学校（1校）	**7人(46.7%)** **4人(28.6%)**	**8人(53.3%)** 7人(50.0%)	**0人(0%)** 3人(21.4%)	**48時間20分** 56時間5分
令和8年5月	小学校（2校）	**28人（84.8%）** 23人（71.9%）	**5人（15.2%）** 9人（28.1%）	**0人（0%）** 0人（0%）	**32時間38分** 38時間17分
	中学校（1校）	**12人(80.0%)** 9人(64.3%)	**3人(20.0%)** 5人(35.7%)	**0人（0%）** 0人（0%）	**33時間47分** 35時間17分
令和8年6月	小学校（2校）	**26人（78.8%）** 24人（75.0%）	**6人（18.2%）** 8人（25.0%）	**1人（3.0%）** 0人（0%）	**36時間59分** 37時間29分
	中学校（1校）	**8人(53.3%)** 7人(50.0%)	**7人(46.7%)** 7人(50.0%)	**0人（0%）** 0人（0%）	**41時間13分** 44時間16分
令和8年7月	小学校（2校）	**31人（93.9%）** 24人（77.4%）	**2人(6.1%)** 6人(19.4%)	**0人（0%）** 1人（3.2%）	**29時間06分** 35時間34分
	中学校（1校）	**10人(66.7%)** 8人(61.5%)	**5人(33.3%)** 5人(38.5%)	**0人（0%）** 0人（0%）	**33時間59分** 39時間02分
令和8年8月	小学校（2校）	**33人(100%)** 31人(100%)	**0人（0%）** 0人（0%）	**0人（0%）** 0人（0%）	**15時間39分** 13時間01分
	中学校（1校）	**15人(100%)** 12人(92.3%)	**0人（0%）** 1人（7.7%）	**0人（0%）** 0人（0%）	**18時間45分** 16時間59分
令和8年9月	小学校（2校）	**29人(87.9%)** 26人(83.9%)	**4人(12.1%)** 5人(16.1%)	**0人（0%）** 0人（0%）	**29時間17分** 31時間35分
	中学校（1校）	**10人(66.7%)** 8人(61.5%)	**5人(33.3%)** 5人(38.5%)	**0人（0%）** 0人(0%)	**38時間58分** 37時間58分

※　下段は、前年同月の数値

＜補足事項＞

※教育職員とは、校長、教頭、教諭、養護教諭、栄養教諭等をいいます。

※在校等時間とは、教育職員が在校している時間を基本とし、校外で活動する時間を加え、自己研鑽その他業務外の時間及び休憩時間を除いた時間をいいます。

３　令和８年度前期における超過在校等時間の考察について

【小学校】

小学校においては、前年同期と比較して月 45 時間以下の職員の割合が増加し、平均超過在校時間も減少する傾向が見られました。特に、５月や７月で目標である 45 時間以内に収まる職員の割合が大きく向上しており、これまでの働き方改革に向けた各校の取り組みが着実に成果として表れていることが伺えます。

一方で、６月には月 80 時間を超える職員が１名発生しているほか、新学期や行事に伴う業務の集中は依然として見られるため、引き続き特定の時期の負荷軽減を図ることが重要です。

【中学校】

中学校においては、４月や６月、９月といった新学期の開始や行事が続く時期に超過在校時間が長くなる傾向は引き続き見られます。しかし、前年同月と比較すると、特に４月において平均時間が大きく短縮し、月 80 時間を超える職員がゼロになるなど、着実な改善が見られます。

一方で、依然として月 45 時間を超える職員の割合が３割から５割程度を占めており、特定の時期における業務負担の軽減に向けた継続的な取り組みが引き続き求められます。

【前期のまとめと今後の対策】

令和８年度前期を通じると、小・中学校ともに新学期の始動期や行事等が行われる時期に業務が集中する傾向はあるものの、前年同期から改善している月が多く見られ、働き方改革に向けた取り組みの成果が徐々に現れてきています。

これまでの校務の精選や取り組みを継続・共有しつつ、各学校現場の実態に即したより実効性の高い対策を講じていく必要があります。